

## 2006年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2006年7月27日に発表した2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

	修正後の見通し	7月時点比 増減	7月時点の見通し
売上高および営業収入	8兆2,300億円	(変更なし)	8兆2,300億円
営業利益	500億円	(-62%)	1,300億円
(内、構造改革費用	400億円	(-20%)	500億円)
税引前利益	700億円	(-53%)	1,500億円
持分法による投資利益	400億円	(変更なし)	400億円
当期純利益	800億円	(-38%)	1,300億円

下半期の前提為替レート：1ドル114円前後、1ユーロ145円前後。

今回の見直し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. エレクトロニクス分野における、デル社、アップルコンピュータ社およびレノボ社によるソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ用電池パックの回収、ならびにソニーおよびその他のPCメーカー製ノートブックコンピュータの一部に採用されている、ソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ用電池パックの全世界における自主交換プログラムに関わる費用として2006年度第2四半期に約510億円の引き当てを行う予定であること。
2. 「プレイステーション 3」(PS3) ハードウェアの日本における販売価格の変更、およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」ビジネスの売上および利益が当初計画を下回る見通しであることにより、ゲーム分野において売上の減少および損失の拡大が見込まれること。
3. エレクトロニクス分野において、半導体などのPS3向けデバイスの生産調整を行うことにともない利益の減少が見込まれること。
4. 第2四半期において為替レートが想定に比べて円安に推移し、また下半期の前提為替レートを上記の通り7月時点の前提レート(1ドル113円前後、1ユーロ136円前後)より円安に変更したこと。
5. 成長分野への人員の再配置が順調に進んだため、当初予定に比べて早期退職費用の見通しが低下したことなどにより、営業費用に含まれる構造改革費用の見通しを7月時点の500億円に対し、400億円に変更したこと。

当年度の業績につきましては、上述の電池パックの回収および自主交換にともなう引き当ての発生やPS3導入スケジュールの変更などによりマイナスの影響を受けますが、エレクトロニクス事業全般としては、今後の成長を牽引する液晶テレビや、デジタルカメラなどのデジタルイメージング機器でヒット商品も続き、業績は順調に回復しております。PS3につきましても、導入当初の当年度は

損失計上を見込んでおりますが、2006年11月の日本および北米、2007年3月の欧州への導入を着実にを行うことで全世界的なプラットフォームとしての展開・拡大が期待できます。従って、2007年度においては、大幅な利益改善を実現できると考えております。

#### 【2006年度第2四半期業績について】

当四半期の連結業績については、売上高は約1兆8,500億円、営業損失は約210億円、税引前損失は約260億円、持分法による投資利益は約200億円、当期純利益は約20億円となる見込みです。営業費用に含まれる構造改革費用は約50億円です。この営業損失および税引前損失には上記要因1に記載の通り、ノートブックコンピュータ用電池パックの回収ならびに自主交換の引き当て約510億円が含まれています。また、この引き当てが当期純利益に及ぼす影響額は、約300億円です。（なお、この数値は未確定であり、第2四半期の連結業績については2006年10月26日に発表する予定です。）

#### 注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（1）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、（2）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（3）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、（4）技術開発や生産能力増強、およびゲーム分野における新しいプラットフォーム開発・導入のための多額の投資を回収できること、（5）ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、（6）ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、（7）ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、（8）生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および（9）ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

---

#### (お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>